国際組織による国々の義務履行に関する国際的コントロール

——国際人権法から国際環境法へ——

一 はじめに

国際組織の機能、特に国際的コントロールの概要について別稿において検討した際に、筆者は次のように説明した。

「今日の国際社会においては、科学技術の発達と相互依存の深化によって国々はその活動をより緊密に協力させる必要に迫られている一方で、様々な理由から依然として国家主権の概念に固執しており、国際的平面における最終的な力或は手段は未だ国々の手中に残されているのである。

この様な二つの矛盾する要請の中で、国々はその行動・政策の調整或は方向付けを、条約という合意に基

佐藤 哲夫

づいた上での監視・説得・圧力という手続・制度——国際的コントロール——によって試みてきている。」

さらに、この国際的コントロールの視点の意義についても、次のように指摘した。すなわち、基本的に分権的構造を維持する国際社会において加盟国の国内法制への影響・介入という側面での国際組織の機能を分析するには、その決定が法的に拘束的であるか否かという二分法ではなくて、国々の行動・政策の事実上の方向付けを目指す様々な手段の多様な形態に焦点を置いた国際的コントロールという視点が有意義である、と。以上の指摘は、時の経過とともに一層重要になってきていると思われる。国際的コントロールは、従来から、人権、経済、労働、原子力、麻薬等の様々な事項・領域において発展してき

た。しかし、人権の国際的保護の領域において最も高度に発達していると言える。その意味で、人権の国際的保護の領域における国際的コントロールの検討は、国際的コントロールのひとつのモデルあるいは理念型を提供することになる。他方で、一九八〇年代以降における国際環境法の発展は著しい。しかも多くの多数国間環境条約においては、人権の国際的保護の領域における国際的コントロールに類似した多様な履行確保措置が導入されてきている。

本稿では、以上に指摘した国際組織による国際的コントロールの視点から、人権の国際的保護および地球規模の環境保護の二つの領域における国際的コントロールを検討する。但し紙面の制約もあり、ここでは、それら二つの領域において採用されてきている履行確保措置の制度的な、しかもかなり簡潔な検討を試みるにとどまる。⁽³⁾

二 国際人権法における履行確保措置⁽⁴⁾

第二次世界大戦後における国際人権法の発展は、国際連合の活動に始まると言ってもよい。国際連合憲章の人権規定は抽象的な一般原則の表明にとどまっているが、憲

章第六八条に基づいて設立された人権委員会(Commission on Human Rights)・経済社会理事会の下の機能委員会の一つであり、現在では五三ヵ国の政府代表から構成される機関⁽⁵⁾は、当初、人権に関する基本的規範の作成に集中した。一九四八年に人権委員会の起草した草案は、同年に総会によって、「世界人権宣言」として採択された。また二つの国際人権規約の草案(一九五四年に総会に提出)も、一九六六年に総会によって採択された。人権委員会は、その後、現実に発生する人権侵害に対処する人権保護活動にその活動を拡大し、一九六七年の経済社会理事会決議二二三五に基づく公開審議・調査手続(二二三五手続)、一九七〇年の同決議一五〇三に基づく非公開の通報審査手続(一五〇三手続)を実施してきている。同委員会の下には、個人資格の二六名の委員から構成される差別防止・少数者保護小委員会(人権小委員会)が設置され、同委員会を補佐している。

現在までに国際連合が中心となって作成した人権諸条約には、次のようなものがある。集団殺害犯罪の防止及び処罪に関する条約(ジュネノサイド条約)・一九四八年採択)、あらゆる形態の人種差別撤廃に関する国際条約

(人種差別撤廃条約…一九六五年採択)、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(社会権規約…一九六六年採択)、市民的及び政治的権利に関する国際規約(自由権規約…一九六六年採択)、市民的及び政治的権利に関する国際規約の選択議定書(自由権規約第一選択議定書…一九六六年採択)、アパルトヘイト犯罪の抑圧及び処罰に関する国際条約(アパルトヘイト条約…一九七三年採択)、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(女子差別撤廃条約…一九七九年採択)、拷問及びその他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰を禁止する条約(拷問等禁止条約…一九八四年採択)、子どもの権利に関する条約(子どもの権利条約…一九八九年採択)。これらの人権条約の履行監視は、各人権条約により個別に設置された監視機関あるいは国際連合の関係機関が担当している。

以上は、国際連合を中心として国際社会のすべての国々を対象とする普遍的な次元での国際人権法の動きであるが、一定の地域の国々の連帯を基礎にして一層進んだ地域的な人権保障の制度も存在する。一九五〇年にヨーロッパ審議会加盟国によって署名された「人権及び基

本的自由の保護のための条約」(ヨーロッパ人権条約…一九五三年発効)や、一九六九年に米州機構が招集した政府間会議において採択された「人権に関する米州条約」(米州人権条約…一九七八年発効)は、いずれも人権裁判所を設置している。

国際連合以外に、普遍的次元で人権に関わる国際組織には、国際労働機関(ILO)や国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)がある。ILOは、数多くのILO条約や勧告を作成・採択し、労働者の保護にあたってきた。またユネスコは、教育等を通じての人権と平和の実現を目的として、「教育における差別を禁止する条約」(教育差別禁止条約…一九六〇年採択)などを採択してきている。

1 種々の措置

国際人権法における様々な履行確保措置を、単純化して類型化してみれば次のようにまとめることもできよう。

国家報告制度…締約国が、条約に規定された人権尊重・確保の義務をどのように履行しているかについて、定期的な報告を自ら国際的機関に提出し、それを当該機関が検討する制度。人権条約に基づく例としては、社会

権規約(二六条)、自由権規約(四〇条)⁽⁵⁾、人種差別撤廃条約(九条)、女子差別撤廃条約(一八条)、アルバヘイト条約(七条)、拷問等禁止条約(一九条)、子どもの権利条約(四四条)等が著名である。また国際組織の設立文書あるいは決議に基づく例としては、ILO(一九・二二条)や国際連合(経済社会理事会決議…その後に廃止)がある。

国家通報制度…ある締約国が条約義務を履行していない場合に、他の締約国がそれを取り上げて、国際的機関に通報し、当該機関がこれを審査する制度。人権条約に基づく例としては、自由権規約(四一条)⁽⁶⁾、人種差別撤廃条約(二一条)、拷問等禁止条約(二二条)、ヨーロッパ人権条約(二四条)、米州人権条約(四五条)等が著名である。(但し、人種差別撤廃条約とヨーロッパ人権条約以外では、締約国の別個の受諾宣言が必要な任意の制度である。)また国際組織の設立文書に基づく例としては、ILO(二六・三〇条)がある。

個人通報制度…主として被害者である個人が、締約国による人権侵害を国際的機関に申し立て、当該機関がそれを審査する制度。人権条約に基づく例としては、自由

権規約第一選択議定書(二条)⁽⁷⁾、人種差別撤廃条約(一四条)、拷問等禁止条約(二二条)、ヨーロッパ人権条約(二五条)、米州人権条約(四四条)が著名な例である。(但し、米州人権条約以外では、締約国の別個の受諾宣言が必要な任意の制度である。)また国際組織の設立文書や決議に基づく例としては、ILO(二四条…但し、使用者又は労働者の産業上の団体による申し立て)、国際連合(一五〇三手続)⁽⁸⁾、ユネスコ(執行委員会決定)がある。

裁判制度…前記の国家通報制度や個人通報制度によって解決されなかった場合に、さらに国際裁判所に問題を提訴して、条約上の義務の違反について拘束的な判決を求める制度。人権条約に基づく例としては、ヨーロッパ人権条約(四節)、米州人権条約(八章)がある。(但し、関係国が裁判所の義務的管轄権を受諾していることが条件とされる。)その他では、人種差別撤廃条約(二二条)⁽⁹⁾、女子差別撤廃条約(二九条)、アバルトヘイト条約(一二条)、ジュノサイド条約(九条)、拷問等禁止条約(三〇条)等において、条約の解釈又は適用に関する締約国間の紛争の解決のために、国際司法裁判所への紛争の付

託が予定されている。(しかも、人種差別撤廃条約とジュネサイド条約の場合には、締約国は裁判所の義務的管轄権を受諾したものとされている。)

調査制度・信頼できる情報源からの情報に基づいて、国際的機関が自らのイニシアチブにより人権侵害等の事実を調査する制度。人権条約に基づく例としては、拷問等禁止条約(二〇条)¹⁰⁾が著名である。また国際組織の決議に基づく例として、国際連合(人権実情調査団の派遣)がある。

2 履行確保措置の意義

(1) 履行確保措置の必要性

上述のように、国際人権法における履行確保措置は、少なくとも制度的には高度に発達してきていると評価できよう。何故か。様々な人権条約の起草過程において国々をどの程度実際に動機づけたかという事実の問題は、ここでは脇におくとして、他の通常の国家間条約と比較して人権条約においては、履行確保措置を必要とする特有の論理的な事情があることを強調しておくべきであろう。これは、要するに、国際条約の適用・実効性を確保する際に重要な要因である相互性(Reciprocity)の原

則が働かないということである。⁽¹¹⁾

ここでの相互性は、複数の国家間において互いに同等の扱いを与え合う関係を意味する。この相互性の原則は、高度に発達した国内法秩序においては大きな役割を果たしてはいないと思われるが、集権化の程度の低い国際法秩序においては、種々の側面で、特に規範の実効性確保の側面において重要な役割を果たしている。これは、武力紛争、外交関係、国際経済関係の法の領域においては、特に言える。⁽¹²⁾相手国が、関係規範を遵守せずに自国に対して一定の権利や待遇を認めないのであれば、自国も、相手国に対して対応する権利や待遇を認めないことよって、対抗することができる。

しかしながら、この相互性の原則は人権条約においては基本的に働かないと考えられる。すなわち、通常の国家間条約においては、国家が条約義務を受諾・履行するのは、相手国が同様のまたは対応する義務を受諾・履行することから得られる利益の対価としてにすぎない。他方、人権条約においては、条約義務は各国家が各々自国内の人々に対して一定の権利や待遇を保障するものであり、条約義務の受諾・履行に対する他国からの対価は基

本的に存在しない。締約国による条約義務の違反の被害者は、同国内の関係する人々であって、他の締約国ではないのである。相手国が同国内の人々に対して条約義務に違反して人権侵害をなしたからといって、自国も自国内の人々に対して人権侵害をなすことは許されないし、相手国の条約義務遵守への動機づけにもならない。要するに人権は、国々の間の契約的關係に基づくものではなくて、国際社会の共通利益として位置づけられる。

このように、人権条約においては、各締約国は各々一方的に条約義務を受諾しているものであり、利益の対応關係に基づいている通常の条約の場合とは異なって、条約遵守・実効性の動機づけとして重要な機能を果たす相互性の原則が働かないのである。こうして、人権条約においては、その遵守・実効性を確保するための他の手段・措置が必要とされるのである。

(2) 履行確保措置の実効性

履行確保措置の実効性は様々な要因に依存しており、ある程度機能している措置もあれば、まったく機能していない措置もある。

国家報告制度は、比較的によく機能してきた制度と思

われる。報告制度の実効性は、報告の頻度と内容、審査機関の構成・独立性、関係国の協力、公表・周知性等の要因に依存している。自由権規約では、報告書の形式と内容に関するガイドラインが採択されているほか、委員の独立性、関係政府の協力、委員会への十分な情報の提供などの点でもかなりの評価に値するようである⁽¹³⁾。もっとも、報告書提出の遅延、内容の不十分さ、専属ではない委員による審議の遅れ等の問題点も存在する。

国家通報制度は、報告制度と対照的に、ほとんど機能してこなかった制度といえる。確かに、ILOおよびヨーロッパ人権条約においては、それぞれある程度利用されてきたが、普遍的な人権条約においては、国々はきわめて消極的である。受諾宣言国は、締約国数の三分の一(自由権規約)あるいは二分の一(拷問等禁止条約)程度にすぎないし、人種差別撤廃条約を含めていずれの場合にも、いまだ一度も使用されてきてはいない。国家は人権擁護よりも政治的考慮を優先させる傾向があると指摘される由縁である⁽¹⁴⁾。

個人通報制度は、人種差別撤廃条約(締約国の一割程度による受諾宣言)と拷問等禁止条約(二分の一程度)

では活発ではないが、自由権規約(三分の二近くが第一選択議定書を受諾)では相当活発に利用されている。⁽¹⁵⁾一五〇三手続においても、毎年二万〜三万(一九八〇年代末からは二〇万〜三〇万)といわれる数の通報が寄せられている。⁽¹⁶⁾この手続は、時間がかかりすぎ、非公開審議であり、極端に政治化されて運用されており、その決定も政治的圧力にとどまるなどと批判されるが、対象国を関係条約の数少ない締約国に限らず、請願権者を被害者のみに限定していない点で、注目すべきものではある。

裁判制度については、ヨーロッパ人権裁判所においては、ほとんどすべてが個人申立に端を発するが、一七〇を越える条約違反を認定してきている。米州人権裁判所にも最近になって事件が付託され始めている。⁽¹⁷⁾

調査制度については、国際連合においては、一九八〇年代以降顕著な現象として、一二三手続といわれる公開審議の下における実情調査の実施の決定そしてそのための作業部会や特別報告者の任命、およびテーマ別手続といわれる監視手続の下での作業部会や特別報告者の任命がなされるようになってきた。⁽¹⁸⁾

三 国際環境法における履行確保措置⁽¹⁹⁾

国際環境法は、当初は、現実が発生する環境汚染の規模に対応して、隣接国間の越境環境汚染を規律する国際慣習法上の原則として成立してきた。Sic utere tuo ut alienum non laedasの原則(国家は、他国または他国民の身体や財産に損害を与えるような仕方で自国領域を使用したり、使用させたりしてはならないという意味の原則)がそれである。

しかしその後、特に一九七〇年代以降、環境汚染の地球的な広がり・拡大が認識されるようになった。一九七〇年にOECDに環境問題を専門的に検討する「環境委員会」が設置されたほか、一九七二年にストックホルムで「国連人間環境会議」が開催され、「人間環境宣言」や広範な「行動計画」が採択された。また同年、「国連環境計画(UNEP)」が設置された。このような問題状況は一層深刻化してきており、今日では、河川の問題(森林伐採の結果としての洪水および科学物質による水質汚染)、酸性雨の問題、成層圏オゾン保護、野生動物の保護、海洋汚染の防止、地球温暖化の防止などの

様々な問題が取り組まれるようになってきている。これらの諸問題は、様々な国際組織によって取り組まれてきており、数多くの国際条約が採択・締結されてきている。⁽²⁰⁾

1 種々の措置

国際環境法(ここでは種々の環境条約を対象とする)における様々な履行確保措置を、単純化して類型化してみれば次のようにまとめることもできよう。⁽²¹⁾

締約国会議・関係する環境条約が効果的に運用されているかどうかを検討し、必要な改善措置を定めるための締約国会議が定期的頻繁に開催される。著名な例としては、ラムサール条約「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」(六八条)、ワシントン条約「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(二一条)、⁽²²⁾ボン条約「移動性野生動物種の保全に関する条約」(七条)、生物多様性条約「生物多様性に関する条約」(二三条)、ロンドン海洋投棄条約「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」(一四・三・四項)、ウィーン条約「オゾン層の保護のためのウィーン条約」(六条)、気候変動枠組条約「気候変動に関する国際連合枠組条約」(七条)、バーゼル条約「有

害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」(一五条)、バマコ条約「有害廃棄物のアフリカへの輸入の禁止、及びアフリカ内の有害廃棄物の越境移動及び管理の規制に関するバマコ条約」(一五条)などがある。

国家報告制度・多くの環境条約は、締約国に対して、条約義務の国内実施状況を含む関連する情報を定期的に報告することを義務づけている。著名な例としては、ラムサール条約(締約国会議の勧告に基づく)、世界遺産条約「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」(一九条)、ワシントン条約(八条七項)、環境保護に関する南極条約議定書(一七条)、生物多様性条約(二六条)、⁽²³⁾国際捕鯨取締条約(八・九条)、南極海洋生物資源保存条約(二〇・二一条)、海洋油濁防止条約「千九百五十四年の油による海水の汚濁の防止のための国際条約」(二二条)、マルポール条約「千九百七十三年の船舶による汚染の防止のための国際条約」(二一条)、ロンドン海洋投棄条約(六条四項・七条四項)、モントリオール議定書「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」(七条)、気候変動枠組条約(二二

条)、バーゼル条約(一二三条)、バマコ条約(一二三条)がある。

国家通報制度…ある締約国が条約義務を履行していない場合に、他の締約国がそれを取り上げて、国際的機関に通報し、当該機関がそれを審議する制度。数は多くないが、例としては、バーゼル条約(一九条)⁽²⁴⁾、バマコ条約(一九条)がある。

枠組条約と議定書の組み合わせ…条約自体は「枠組」条約として、関係分野での国家の一般的な協力義務や原則のみを定めるが、それらの義務や原則の実施のための具体的・詳細な規制措置や基準等については、別個の議定書や附属書においてその都度最新の科学的知見に基づいて規定する。著名な例としては、生物多様性条約(二八条)、ウィーン条約(八条)とモントリオール議定書、気候変動枠組条約(一七条)⁽²⁵⁾などがある。

2 履行確保措置の意義

(1) 国際環境法における履行確保措置の特徴⁽²⁶⁾

一口に国際環境法と言っても、各対象事項によって事情は異なりうるとおもわれるが、地球規模の環境保護をここでは特に念頭において考えよう。

第一に、地球規模の環境保護に関わる環境条約における履行確保措置を特徴づけることになる主要な要因は、環境汚染・破壊の原因や因果関係等における科学的不確実性である。特にオゾン層の破壊や地球温暖化の問題に典型的にみられるように、原因(温室効果ガス)と結果(温暖化)の間に、従って対策とその効果との間に長期間のタイム・ラグが存在するが、深刻かつ不可逆的な被害のおそれがある場合には、完全な科学的確実性を欠くことがそのような環境破壊を防止するための対策を延期する理由とはならないという考え方に基づいている。地球規模の環境保護の問題は、一九八〇年代に入って急速に現実化してきた新しい問題であり、それに関する科学的知見も急速に進歩している。先進国対途上国の対立を典型とする各国間の利害関係に直結する条約義務を規定し、広範な国々の受諾を確保するためには、最新の科学的な知見に依拠することが不可欠であろう。こうして、締約国会議を定期的かつ頻繁に開催して、関係条約の実施状況を絶えず検討するとともに、その改善を協議し、必要に応じて議定書を採択・改正することを予定している。また、締約国会議などがその役割を効果的に果たす

ためには、関連する情報が十分に提供されていることが不可欠であり、国家報告制度は極めて広範に利用されている。

第二に、国際人権法における相互性の欠如に類似した事情も存在する。二国間における加害行為・因果関係の明確な場合は別として、地球規模の環境汚染・破壊においては、前述のように、科学的な不確実性が大きい。その結果、加害国と被害国を十分に特定できない、あるいは多かれ少なかれすべての国が加害国であり被害国であるという事情がある。また、地球環境の汚染や破壊は人為的な国境には無関係に進行するのであり、規制条約の非参加国に「ただ乗り」を許す結果になりうる。こうして、可能な限り多くの国家の参加を確保するとともに、条約中の規制がどの国によっても確実に実施され、「正直国がバカをみる」ことがないようにする必要がある。このためには、事務局が日常的な監視を継続していくことが必要であるが、特に前述の措置の中の国家通報制度なども有効であろう。

(2) 履行確保措置の実効性

定期的に開催される締約国会議がその役割を実効的に

果たすためには、また国家報告制度が有効に機能するためには、締約国が要求される情報を規則正しく提供することが必要である。しかし実際には、報告書自体を提出しない国も多ければ、期限までに提出しない国および正確でないデータを報告してくる国もあると言われる⁽²⁹⁾。

環境条約の中にはモントリオール議定書(八条)のように違反の認定および違反国の処遇の検討を予定するものもあるが、報告制度の以上のような状況において事務局あるいは締約国会議が一定の役割を果たすことができている背後には、NGOが大きな役割を担っているとも指摘される。例えば、世界遺産条約では、ICOMOS(国際記念物・遺跡会議)とIUCN(国際自然保護連合)、ラムサール条約およびボン条約では、IWRB(国際水禽湿地調査局)、ワシントン条約では、TRAFFIC(野生動物植物国際取引引き調査記録特別委員会)とIUCNが密接な協力関係にあり、それぞれ条約の実施において大きな役割を担っていると言われるのである⁽³⁰⁾。

三 おわりに

制度面に重点を置いたかなり簡潔ではあるが、以上の

検討から、数点の評価を引き出すことができよう。

第一に、人権の国際的保護と地球環境の保護という二つの領域においては、履行確保措置が整備され、国際組織による国際的コントロールが大きく進展してきたことが指摘できる。特に国家報告制度はほぼ一般化したとすら言える状況である。このような状況は、人権の領域においては相互性の欠如、地球環境の領域においても国内的実施の継続的監視の必要性という、各々の領域に特有な事情によるところとも考えられる。しかしながら、国際組織による国際的コントロールの進展という現象は、他の領域においても多かれ少なかれ見られる現象であり、国々による条約上の義務の遵守あるいは国内的実施に対する国際組織による国際的なコントロールは、増大する傾向にあると言えよう。

第二に、国際組織による国際的コントロールは、各領域の特徴に応じた履行確保措置を産み出してきていると言えよう。人権の領域においては、大規模あるいは重大な人権侵害には国家権力が加害者となっている場合が多いのであって、被害者個人を国際的機関の次元において救済することが一つの理想的な保護形態と考えられる。

その意味では、特にヨーロッパ人権条約にみられるように、個人通報制度とその後の裁判制度という履行確保措置は人権の領域に適した措置であると言える。また地球環境の領域においては、科学的不確実性の存在、地球環境の悪化およびそれに関する科学的知見の両方の急速な進展、さらには参加国の普遍性確保の必要性などの事情を考慮すれば、締約国会議の定期的かつ頻繁な開催、そして枠組条約と議定書の組み合わせという履行確保措置の発展は、同領域に適した措置の導入であったと言える。このように、国際組織による国際的コントロールは、各領域の特徴に応じた履行確保措置を導入する形で、各領域において多様な展開をしていると考えられる。

第三に、これら二つの領域においては、NGOの活動と役割が増大していることに注目すべきであろう。人権の領域においては、国家報告書に対するカウンター・レポートあるいは一五〇三手続への通報などの点で、また地球環境の領域においては、国々の国内的履行状況の監視の点で、NGOの活動と役割は不可欠なものになってきていると考えられる。

以上の評価を踏まえたうえで、最後に、国際組織によ

る国際的コントロールの意義について、別稿で指摘したことを確認しておきたい。すなわち第一に、強制や制裁ではなくて説得と圧力が国際組織による国際的コントロールの手段である以上、客観性・公平性に基づく説得力が国々の信頼と支持を得る土台である。そして第二に、統一的立法・行政機関の不存在を補うものとして、国際組織による国際的コントロールは国内社会における以上に重要な役割を果たしうることである。⁽³⁾

- (1) 拙稿「国際組織の存在意義——『国際組織』概念の理解と機能の態様を中心として——」『ジュリスト』一九八七年一月一—五日(八七五号)二一九、二二二頁。
- (2) 同上、二二三頁。国際組織の様々な機能の中から、加盟国の行動・政策あるいは国内法制のあり方の規制や方向付けを直接に目指す機能を、国際的コントロールの機能として構成できよう。ここでは、「行為、状況、権能の行使が、規則、契約、あるいは良行政に合致・適合しているか否かを、確認・審査するために行使される監視・監督」が問題となつてゐるのである。*Dictionnaire de la terminologie du droit international* 167 (1960). See also Charpentier, 'Le fondement du pouvoir de contrôle des organisations internationales,' in *Le pouvoir: Mélanges offerts*

a Georges Burdeau 999, 1001 (1977). いずれにせよ「国際的コントロール」の厳密な概念規定は、ここでは行わない。

(3) 本稿においては、「国際組織」の概念を広くとらえて、条約上の事務局や締約国会議等も含むものとして扱っている。それらが国際法上の法人格を持つ独立した主体であるか否かについての検討は行なっていない。

(4) 人権条約等の資料については、田畑茂二郎他編『国際人権条約・宣言集(第二版)』(一九九四年、東信堂)や、I. Brownlie, *Basic Documents on Human Rights* (3rd ed. 1992) などを参照にせよ。履行確保措置に関する主要文献としては、次のものがある。久保田洋『国際人権保障の実施措置』(一九九三年、日本評論社)。その他の文献については、今井直・阿部浩巳「国際人権法の基本文献」『法学セミナー』一九八八年一〇月(四〇六号)五八—六〇頁を参照せよ。

(5) 以下、履行確保措置の各方式における代表的な条約の関連規定を、参考のため引用しておく。自由権規約第四〇条第一項は、次のように規定する。

「この規約の締約国は、(a) 当該締約国についてこの規約が効力を生ずる時から一年以内に、(b) その後は委員会が要請するときに、この規約において認められる権利の実現のためにとつた措置及びこれらの権利の享受についてもたらされた進歩に関する報告を提出することを約束する。」

(6) 自由権規約第四一条第一項は、次のように規定する。

「この規約の締約国は、この規約に基づく義務が他の締約国によって履行されていない旨を主張するいずれかの締約国からの通報を委員会が受理しかつ検討する権限を有することを認めることを、この条の規定に基づいていつでも宣言することができる。この条の規定に基づく通報は、委員会の当該権限を自国について認める宣言を行った締約国による通報である場合に限り、受理しかつ検討することができる。委員会は、宣言を行っていない締約国についての通報を受理してはならない。この条の規定により受理される通報は、次の手続に従って取り扱う……。」

(7) 自由権規約第一選択議定書の第一条は、次のように規定する。

「規約の締約国であって、この議定書の締約国となるものは、その管轄下にある個人で規約に定めるいずれかの権利が右の締約国によって侵害されたと主張するものからの通報を、委員会が受理し、かつ、検討する権限を有することを認める。委員会は、規約の締約国であるがこの議定書の締約国でないものに関するいかなる通報も、受理してはならない。」

(8) 国際連合経済社会理事会決議一五〇三(XLVIII)の第一項は、次のように規定する。

「(経済社会理事会は)差別防止・少数者保護小委員会に対し、……作業部会を任命することを許可する。この作

業部会は、年に一回、小委員会の会期の直前に一〇日を越えない期間非公開の会合を開き、小委員会の権限事項内にある人権及び基本的自由の重大でかつ信頼できる証拠を有する一貫した形態の侵害を示していると思われる通報に、もしあれば政府の回答と共に、小委員会の注意を喚起するため、一九五九年七月三〇日の経済社会理事会決議七二八F(XLVIII)に基づいて事務総長が受領するすべての通報を、それに対する政府の回答を含めて、審議する。」

同第二項は次のように規定する。

「(経済社会理事会は)差別防止・少数者保護小委員会に対し、人権委員会による審議を必要とするような人権の重大でかつ信頼できる証拠を有する一貫した形態の侵害を示していると思われる特別の事態を人権委員会へ付託するかどうかを決定するために、作業部会の委員の過半数による決定に従って小委員会へ提出される通報及びそれに関する政府の回答並びに他の関連のある情報を、上記の1に従って、非公開の会合において審議するよう要請する。」

同第六項は次のように規定する。

「(経済社会理事会は)人権委員会に対し、小委員会によって付託された事態を検討した後、次のことを決定するよう要請する。

(a) その事態が……人権委員会による徹底的な研究並びに経済社会理事会への報告及び勧告を必要とするかど

うか。

(b) その事態が、人権委員会によって任命される特別委員会の調査の主題となりうるかどうか。ただし、その調査は、当該国の明示的同意を得てのみ行われ、……。」

(9) 人種差別撤廃条約第二二条は、次のように規定する。「この条約の解釈又は適用に関する締約国間の紛争で、交渉又はこの条約に明示的に規定する手続によって解決されないものは、紛争当事国が他の解決方法に合意しない限り、いずれかの紛争当事国の要請により、決定のため国際司法裁判所に付託する。」

(10) 拷問等禁止条約の第二〇条第一・二項は、次のように規定する。

「1 委員会は、いずれかの締約国の領域内で拷問が行われている旨の十分に根拠のある指摘を含むと認められる信頼できる情報を受けとる場合には、当該締約国に対し、当該情報の検討に協力し、かつ、このためにその情報に関する見解を提出するよう招請しなければならない。

2 関係締約国により提出されたあらゆる見解及び委員会が入手し得る他のあらゆる関連情報を考慮して、委員会は、正当であると決定する場合には、秘密調査を行い、かつ、緊急に委員会に報告するために一人又はそれ以上の委員を選任することができる。」

(11) Henkin, 'Human Rights', in 8 *Encyclopedia of Public International Law* 268, 274 (1985).

(12) Simma, 'Reciprocity', in 7 *Encyclopedia of Public In-*

ternational Law 400-4 (1986).

(13) 今井直・阿部浩己「入門国際人権法…人権条約の報告制度1—自由権規約の報告制度」『法学セミナー』一九九三年四月(四六〇号)一〇〇—一四頁。

(14) 佐藤文夫「国際人権保障制度として確実な地歩を築いた個人通報制度」『法学セミナー』一九九三年一月(四五七号)四八、四九頁。

(15) 国際人権規約翻訳編集委員会編『国際人権規約先例集』(東信堂、一九八九年)参照。

(16) 今井直・阿部浩己「入門国際人権法…国連人権委員会の活動1」『法学セミナー』一九九四年二月(四七〇号)一〇四、六頁。

(17) 北村泰三「米州機構と人権保障—米州人権条約実施機関の活動—」『国際人権』三号(一九九二年)一五一—一九頁。

(18) 今井直・阿部浩己「入門国際人権法…国連人権委員会の活動2」『法学セミナー』一九九四年三月(四七一号)九二—九六頁。

(19) 環境条約等の資料については、地球環境法研究会編『地球環境条約集』(一九九三年、中央法規)を参照せよ。

(20) 松下和夫「地球環境保全に向けた国際協調の新たな潮流」、大来佐武郎監修『地球環境と政治』(中央法規、一九九〇年)二—二七頁。なお、同論文において作成された「地球環境保全と国際機関の活動」と題された次のような図(図一)は、関係する様々な国際組織の活動の鳥瞰図を

○号（一九九〇年）四三、四六頁。

(28) 条約への参加のためのインセンティブとして、資金供与（生物多様性条約（二〇、二二、三九条）、モントリオール議定書（二〇条）、気候変動枠組条約（二一条）など）や技術移転（生物多様性条約（二六条）、モントリオール議定書（二〇条）、バーゼル条約（一四条）、パマコ条約（一四条）など）を規定したり、デイスインセンティブとして、非締約国との取り引きに対する規制（ワシントン条約（一〇条）、モントリオール議定書（四条）など）を規定している。また、「共通であるが差異のある責任（common but differentiated responsibility）」という概念に基づいて、先進国と途上国との間に異なる義務を課すこともある（気候変動枠組条約（前文六項、四条））。この

点では、例えば、信夫隆司「地球環境管理システムの枠組」『環境情報科学』二二巻四号（一九九三年二月）二一七頁、岩間徹「地球環境管理における共通利益」同上、八一―一二頁を参照せよ。

(29) 磯崎「前掲」論文「二二頁。

(30) 磯崎「前掲」論文「二三頁、およびジョン・ホリマン「地球環境管理の政府間協定におけるNGOの役割」『環境情報科学』二二巻四号（一九九三年二月）三一―三七頁を参照せよ。

(31) 拙稿（注一）、一三四頁。

(付記) 本稿は、旭硝子財団による平成六・七年度研究助成に基づく研究成果の一部である。

（一橋大学教授）